

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	解体撤去等委託費		担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～平成25年度		担当課室	放射線対策・保障措置課 保障措置室		保障措置室長 末広 峰政		
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	3. 原子力規制行政に対する信頼の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律 第85条第5項第1号二 特別会計に関する法律施行令 第51条第4項第5号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>国の指定機関である公益財団法人核物質管理センター東海保障措置センター内の開発試験棟は、昭和61年に大型再処理施設の保障措置技術開発(プルトニウムを用いた分析試験、非破壊測定試験等)のために建設され、平成18年度をもって技術開発を終了した。当該試験棟は、プルトニウムの使用施設として厳格な安全規制下(核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(以下「原子炉等規制法」という。))にあるため、核燃料物質により汚染された機器等の解体手法の開発やリスク評価を実施すると共に、安全を確保しつつ計画的に解体撤去することを目的とする。</p> <p>※保障措置とは、核物質が平和目的だけに利用され、核兵器等に転用されないことを担保するために行われる検認活動のことである。</p> <p>※我が国は、昭和52年に国際原子力機関(IAEA)との間で保障措置協定を締結し、IAEAによる保障措置を受け入れている。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>平成24年度は原子炉等規制法に基づく安全を確保しつつ、溶液挙動評価試験装置、排気第3系統及び第4系統、給気設備並びに廃液タンクの解体撤去等を実施し、これらの設備の解体後に管理区域内の床・壁・天井等の汚染検査を実施する予定としていたが、解体撤去に係る使用規則における規制要件を解消する必要があることから、平成24年度内に終了することが不可能となったため、事業の一部を平成25年度に繰り越した。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	166	201	267	0		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	△30	30		
		計	166	201	237	30		
	執行額		147	170	179			
執行率(%)		88.6	84.6	75.5				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	核燃料物質により汚染された機器等の解体手法の開発やリスク評価を実施すると共に、安全を確保しつつ計画的に解体撤去を実施する。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本委託事業において、平成19年度の解体計画に基づき、リスク評価、核燃料物質の払い出し及び設備等解体のそれぞれのプロセスを実施する。		活動実績 (当初見込み)		核燃料物質の一部払い出し、設備等解体(グローブボックス等)を実施。	核燃料物質の一部払い出し、設備等解体(排気設備等)を実施する。	核燃料物質の一部払い出し、設備等解体(排気設備等)を実施した。汚染検査については、平成25年度に実施することとなった。	管理区域内の床・壁・天井等の汚染検査を実施する予定
					()	()	()	()
単位当たりコスト	設備等解体費:63百万円 核燃料物質輸送費:36百万円		算出根拠	平成24年度の設備等解体費と核燃料物質輸送費を明示。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	なし			参考:平成24年度に変更契約を行い事業の一部を平成25年度に繰り越し				
	計							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	原子力の平和利用を担保する保障措置活動については、日・IAEA保障措置協定により一義的に国が責任を有していることから、六ヶ所再処理施設に適用すべき保障措置技術開発のために整備した施設の解体については、国が対応すべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、十分な公告期間(20日間)を確保した上で一般競争入札(総合評価落札方式)を実施しており、その妥当性や競争性を確保するとともに単位あたりコストの削減に努めている。事業実施後に額の確定を行い、費目・使途が事業目的に即していることを確認。 解体撤去に係る使用規則上の規制強化から、平成25年度まで事業期間の延長を行った際に、一般競争入札の結果、雑役務等で実施する設備等解体について契約差額が生じるため、減額での変更契約を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	平成19年度に策定された解体計画に基づき、着実に解体が実施され、同計画に基づき平成24年度に事業を終了する予定としていたが、解体撤去に係る使用規則上の規制強化から、規制強化から平成24年度内に終了することが不可能となったため、平成25年度に繰り越した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	当該事業は平成24年度終了予定であったが、解体撤去に係る使用規則における規制要件を解消する必要があることから、事業の一部を平成25年度に繰り越したものの、年度計画に従い、平成24年度は事業内容を着実に実施している。 また、これまでの予算の執行に関しても、実施した翌年度に、額の確定作業等において、帳簿や物品等の付け合わせで確認している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0527	平成23年	0527	平成24年	0527

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※平成25年4月1日より原子力規制委員会に移管

文部科学省
237百万円

【総合評価入札・委託】

A. 公益財団法人核物質管理センター
支出総額: 179百万円

大型再処理施設保障措置試験研究設備等解体撤去

文部科学省東海保障措置センター内の開発試験棟について、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づく安全を確保しつつ解体撤去を実施し、解体手順やリスク評価のノウハウを得る。

【一般競争】

B. 千代田メンテナンス株式会社
63百万円

・開発試験棟溶液挙動評価試験装置等の解体撤去

【随意契約】

C. エイ・ティ・エス株式会社
36百万円

・核燃料物質(MOX粉末)の輸送

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.公益財団法人核物質管理センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		21			
雑役務費	開発試験棟溶液挙動評価試験装置等の解体撤去	63			
雑役務費	核燃料物質(MOX粉末)の輸送	36			
光熱水料		7			
その他	旅費、雑役務費、消費税、一般管理費	52			
計		179	計		0
B.千代田メンテナンス株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	開発試験棟溶液挙動評価試験装置等の解体撤去	63			
計		63	計		0
C.エイ・ティ・エス株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	核燃料物質(MOX粉末)の輸送	36			
計		36	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 公益財団法人核物質管理センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人核物質管理センター	大型再処理施設保障措置試験研究設備等解体撤去	179	1	99.80%

B. 千代田メンテナンス株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千代田メンテナンス株式会社	開発試験棟溶液挙動評価試験装置等の解体撤去	63	2	65.20%

C. エイ・ティ・エス株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エイ・ティ・エス株式会社	核燃料物質(MOX粉末)の輸送	36	随意契約	—